

平成 31 年 第 1 回 神 奈 川 県 議 会 定 例 会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

産 業 労 働 局 ・ 労 働 委 員 会

目 次

平成31年度当初予算

ページ

- 1 平成 31 年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】…………… 1
- 2 平成 31 年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】 2
- 3 平成 31 年度中小企業制度融資の概要について…………… 15
- 4 平成 31 年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】…………… 16
- 5 平成 31 年度中小企業資金会計当初予算の内容…………… 18

議案（条例その他）

- 6 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の徴収する料金の上限の変更の認可
についての概要…………… 20

平成30年度 2 月補正予算

- 7 平成 30 年度 2 月補正予算の内容【産業労働局関係】…………… 21
- 8 平成 30 年度一般会計 2 月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】…………… 22
- 9 平成 30 年度中小企業資金会計 2 月補正予算の内容…………… 23

1 平成31年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款)労働費	7,200,755	7,613,823	△ 413,068	2,316,181	—	328,495	4,556,079	
(項)労政費	4,461,652	4,535,982	△ 74,330	524,285	—	22,652	3,914,715	
(項)職業訓練費	2,330,271	2,591,312	△ 261,041	1,791,896	—	237,812	300,563	
(項)雇用対策費	142,884	223,195	△ 80,311	—	—	68,031	74,853	
(項)労働委員会費	265,948	263,334	2,614	—	—	—	265,948	
(款)商工費	14,599,247	15,305,139	△ 705,892	41,462	—	95,604	14,462,181	
(項)商工総務費	4,213,241	4,202,138	11,103	16,803	—	87,873	4,108,565	
(項)工業費	7,902,311	8,447,826	△ 545,515	24,659	—	5,031	7,872,621	
(項)商工金融費	2,483,695	2,655,175	△ 171,480	—	—	2,700	2,480,995	
小 計	21,800,002	22,918,962	△ 1,118,960	2,357,643	—	424,099	19,018,260	
	—	—	—	—	—	1,885,041	△ 1,885,041	その他 特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	21,800,002	22,918,962	△ 1,118,960	2,357,643	—	2,309,140	17,133,219	

(特別会計)

中小企業資金会計	3,152,838	10,224,305	△ 7,071,467	—	500,000	1,677,102	975,736	
----------	-----------	------------	-------------	---	---------	-----------	---------	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	24,952,840	33,143,267	△ 8,190,427	2,357,643	500,000	3,986,242	18,108,955	
-------------------	------------	------------	-------------	-----------	---------	-----------	------------	--

2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働教育事業推進費 3,241千円 【予算に関する説明書 120頁】
「労働かながわ」などを発行し、県内の労働経済の動向や課題など、労働に関する各種の情報を労使等に提供するとともに、基本的な労働法知識の普及啓発を図り、労働問題の解決に資するため、冊子「労働手帳」及び高校生向けパンフレットを作成・配布する。
- ・ 労働安全衛生対策費 1,296千円 【予算に関する説明書 120頁】
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。
- ・ 働き方改革推進事業費 18,671千円 【予算に関する説明書 120頁】
働き方改革を推進するため、中小企業等を対象に、普及啓発や国・中小企業支援機関等と連携したセミナー・相談会を実施するとともに、テレワークの導入促進に向け、新たにマニュアルの作成や中小企業が集まるイベント等での体験・PRコーナーの設置を行う。
- ・ 女性就業支援事業費 6,450千円 【予算に関する説明書 120頁】
育児等の理由で就業を断念している女性の就業を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜においてキャリアカウンセリング等を実施するとともに、起業等による女性の能力の発揮を支援する。
- ・ 神奈川なでしこブランド事業費
4,222千円 【予算に関する説明書 120頁】
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果をわかりやすく周知し、企業等における女性の登用・活躍を進める自主的な取組みを促す。

- 労働相談等事業費 12,008千円 【予算に関する説明書 120頁】
労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働者の生活や福祉の向上と、県内産業の発展を図る。
 - 労働講座開催費 1,668千円 【予算に関する説明書 120頁】
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。
- (2) 6 款 労働費 2 項 職業訓練費
- 職業訓練強化事業費 229,413千円 【予算に関する説明書 121頁】
人手が不足している介護・物流・ITの各分野における中小企業等の人材確保等を支援するため、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できなかった新たな職業訓練を実施する。
 - 職業訓練生就職対策費 31,197千円 【予算に関する説明書 121頁】
技術校生等の修了後の就職形態を調査するとともに、総合職業技術校等に技術校生等の就職を促進する求人開拓推進員を配置する。
また、修了生に対するフォローアップ講座を実施する。
 - 職業能力開発推進事業費
11,729千円 【予算に関する説明書 121頁】
総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。
また、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
 - 事業内訓練援助事業費
48,096千円 【予算に関する説明書 121頁】
中小企業事業主及び団体等が、その従業員等の職業に必要な能力の開発及び向上を目的として実施する認定職業訓練の運営費等に対し、補助する。

- 技能向上対策事業費
108,956千円 【予算に関する説明書 121頁】
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- 技能尊重対策事業費 8,613千円 【予算に関する説明書 121頁】
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- 普通職業訓練事業費
938,224千円 【予算に関する説明書 122頁】
総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。
また、民間教育訓練機関に委託して離職者等を対象とした職業訓練を行うとともに、非正規雇用労働者等の正規雇用を促進するため、介護、保育、IT分野等の国家資格の取得等を目指す長期の訓練を実施する。
- 障害者職業能力開発事業費
215,805千円 【予算に関する説明書 122頁】
障害者職業能力開発校において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。
また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- 人材育成支援事業費 31,632千円 【予算に関する説明書 122頁】
民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

- ・ 維持運営費 176,975千円 【予算に関する説明書 122頁】
 産業技術短期大学校における職業能力開発事業の円滑な実施に向け、同校の適切な維持運営を行う。
 また、産業技術短期大学校西キャンパスの建替工事の実施に向けて、必要となる各種調査を行うとともに、利用者の安全確保を図るため、新たな施設を整備するまでの間、代替施設の借上げを行う。
 - ・ 教務運営費 15,036千円 【予算に関する説明書 122頁】
 産業技術短期大学校を広く県民、企業に周知し、学生の募集、就職等を促進するとともに、新たに外国人材の受入れに向け募集広報や体制整備を行う。
 - ・ 高度職業訓練事業費 108,352千円 【予算に関する説明書 122頁】
 産業技術短期大学校において、高等学校の新規学卒者等を対象に実践技術者を育成するための専門的な高度職業訓練や、在職者を対象に職業技術の高度専門化に対応するための短期間の職業訓練を実施する。
- (3) 6款 労働費 3項 雇用対策費
- ・ 若年者雇用対策費 50,936千円 【予算に関する説明書 123頁】
 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、人材確保に困難を抱える中小企業と、正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会を実施する。
 - ・ 中高年齢者雇用対策費 35,583千円 【予算に関する説明書 123頁】
 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリング等を行うとともに、高齢者に合わせた雇用環境の整備を進めている企業と高齢者の交流会を行う。

- ・ 高年齢者労働能力活用事業費
 14,390千円 【予算に関する説明書 123頁】
 神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。

- ・ 障害者雇用対策費 27,910千円 【予算に関する説明書 123頁】
 中小企業における障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センターの職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。
 また、障がい者雇用促進に向けたフォーラムや中小企業における雇用事例の紹介等を行う企業交流会に加え、新たに障がい者が働く現場の見学会を開催するほか、障がい者雇用のためのガイドブックを作成する。

- (4) 6款 労働費 4項 労働委員会費
 - ・ 委員会費 66,276千円 【予算に関する説明書 123頁】
 不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

- (5) かながわ労働プラザ納付金（使途を指定しない収入）
 2,725千円 【予算に関する説明書 124頁】
 指定管理施設であるかながわ労働プラザの管理運営に伴い指定管理者が県に納める納付金
 （現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+25千円、影響する年度 平成31年度～32年度）

- (6) 8款 商工費 1項 商工総務費
 - ・ 神奈川産業振興センター事業費補助
 384,766千円 【予算に関する説明書 141頁】
 （公財）神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業・小規模企業の支援事業に対して補助する。

- ・ 中小企業・小規模企業振興事業費
 53,829 千円【予算に関する説明書 141 頁】
 成長している中小企業・小規模企業を県が認定して広く周知するとともに、専門的知識等を持った人材を企業が採用するのに必要な支援や、県外の展示・販売会への出展支援を行うなど、中小企業・小規模企業に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。
- ・ 地域産業振興対策費 1,478 千円【予算に関する説明書 141 頁】
 伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の考案保護等の活動を支援する。
- ・ 起業家創出促進費 55,621 千円【予算に関する説明書 141 頁】
 質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業家育成カリキュラムの作成等の支援を実施するとともに、起業準備者の起業実現や、ベンチャー企業の大きな成長を促すため、個別支援や勉強会等を実施する。
- ・ シニア起業家支援事業費
 4,647 千円【予算に関する説明書 141 頁】
 人生 100 歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、シニア起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。
- ・ 地域未来投資促進費 3,282 千円【予算に関する説明書 141 頁】
 県内中小企業に対し、地域未来投資促進法に基づく制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の作成を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。

・ かながわスマートエネルギー計画推進事業費

533,640千円【予算に関する説明書 141頁】

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

ア 太陽光発電等普及啓発事業費

33,693千円

太陽光発電の導入拡大を図るため、太陽光発電のメリットや導入促進に向けた県の取組みを広くPRするフェアを家電量販店やホームセンター等で開催するとともに、法人に太陽光発電の導入を呼びかけるため、新聞広告の掲載やセミナーを開催する。

イ 自家消費型太陽光発電等導入費補助

79,500千円

固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。

ウ 蓄電池導入費補助

156,000千円

太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。

⑨ エ EV活用自家消費システム導入費補助

10,000千円

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電を行うV2H設備の導入に対して補助する。

オ 燃料電池自動車導入費補助

59,000千円

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。

カ 水素ステーション整備費補助 35,000 千円

F C Vの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。

キ エネルギー自立型住宅促進事業費補助

90,000 千円

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入に対して補助する。

また、Z E H化することが困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助するとともに、新たに都市部狭小地に対応した住宅である ZEH Oriented に対して補助する。

・ 中小企業団体中央会補助金

248,263 千円【予算に関する説明書 141 頁】

神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

・ 商工会・商工会議所地域振興事業費補助

1,756,565 千円【予算に関する説明書 141 頁】

商工会議所等が行う経営相談や金融相談等の経営支援事業や特産品の開発・普及等の地域活性化事業及びその活動拠点となる会館建設に対して補助する。

・ 小規模企業支援強化事業費補助

34,938 千円【予算に関する説明書 141 頁】

小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し、企業経営の未病改善などの施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

- ・ 商業活性化推進事業費 47,989千円【予算に関する説明書 141頁】
 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
 また、商店街での外国人観光客の円滑な受入れを支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。
 - ・ 大規模小売店舗立地法運営費
 1,870千円【予算に関する説明書 142頁】
 「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の出店等の際し、周辺地域の生活環境の保持の観点から調整・指導を行う。
 - ・ 運輸事業振興助成交付金
 976,936千円【予算に関する説明書 142頁】
 営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。
- (7) 8款 商工費 2項 工業費
- ・ 産業集積施設整備等助成金
 3,560,707千円【予算に関する説明書 143頁】
 - ・ 産業集積施設整備等助成金（第2ステージ）
 537,437千円【予算に関する説明書 143頁】
 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）

- 産業適正配置推進事業費

164,192 千円 【予算に関する説明書 143 頁】

特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川 2nd ステップ）

また、県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致プロモーションの支援等を行う。

- ロボット実用化促進費

72,534 千円 【予算に関する説明書 143 頁】

経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。

また、特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。

- ロボット普及・定着促進費

13,186 千円 【予算に関する説明書 143 頁】

生活支援ロボットの民間施設等への導入の促進を図るため、介護施設等にロボットを持ち込んで体験してもらうほか、特区の取組を活用して商品化されたものについては、導入にかかる経費に対して補助するなど、生活支援ロボットの導入・普及を促進する。

- ロボット共生社会推進費

54,009 千円 【予算に関する説明書 143 頁】

ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するとともに、セーリングの大会に合わせて江の島において自動運転バスの実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。

- 企業誘致促進事業費 313,842 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
成長産業の企業等の立地を促進するため、「セレクト神奈川100」の事業期間を1年間延長し、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- 産業技術総合研究所交付金
2,941,131 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合して設立された、（地独）産業技術総合研究所に対して、必要な財源の一部を交付する。
- 海外駐在員等派遣事業費
89,416 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、外国企業の県内誘致及び県内中小企業の海外展開支援を行う。
また、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、県内企業の海外展開支援に係る相談対応等を行う。
- 中小企業国際化対策事業費
31,389 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情に関するセミナー等を開催するとともに、海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、有望な市場を抱える国で新たに商品説明会等を実施する。
また、海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。
さらに、産業貿易センタービルの改修工事の経費の一部を区分所有権に基づき負担する。

- ・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助
 90,044 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、（公財）神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。
- ・ 外国企業誘致促進事業費
 11,124 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
 また、外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

(8) 8 款 商工費 3 項 商工金融費

- ・ 中小企業制度融資事業費補助
 618,966 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
 創業支援融資の金利引下げや事業承継関連融資に M&A を対象として追加するなど融資メニューを拡充して長期・低利の政策融資を実施し、中小企業・小規模企業の事業活動の維持・安定を図る。
 <融資枠2,600億円（緊急対応分を含む。）を確保>
- ・ 産業集積促進融資事業費等補助
 29,793 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）
- ・ 産業集積促進融資事業費補助（第 2 ステージ）
 23,133 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うため、産業集積促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）

- 産業集積支援融資事業費補助
170,662 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
ロボット関連産業やライフサイエンス産業等を集積することを目的とし、県内で生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った中小企業者等に対して低利融資を行うため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川 2nd ステップ）

- 信用保証協会補助金
820,090 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
中小企業制度融資を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するため、創業支援融資への保証料補助を新設するなど、神奈川県信用保証協会の保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

- 企業誘致促進融資事業費補助
248,559 千円 【予算に関する説明書 144 頁】
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川 100）

3 平成31年度中小企業制度融資の概要について

創業、事業承継、経営安定に取り組む中小企業者等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

融資枠 2,600億円（前年度と同額）

区 分	融 資 枠	予 算 額	
		中小企業制度融資事業費補助	信用保証協会補助金
合 計	2,600億円	6億1,896万円	8億2,009万円
内 訳	一 般 分	1,600億円	6億1,896万円
	緊急対応分(※)	1,000億円	—

(※) 自然災害など、緊急対応の必要が生じた際に、発動する融資枠。

平成31年度中小企業制度融資のポイント

(1) 「創業支援融資」の拡充

「創業支援融資」の融資利率と保証料率を引き下げ、また、あらかじめ（公財）神奈川産業振興センター（K I P）や商工会、商工会議所等による支援を受けながら創業を目指す「創業特例」の保証料率を0%にまで引き下げ、県内での創業を促進する。

	現 行	改 正
融資名	創業支援融資	
	創業特例	K I P、商工会、商工会議所等による支援 市町村による支援
融資対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・開業前の個人 ・開業後5年未満の創業者 	
融資利率 (固定)	年2.0%以内	年1.8%以内
	創業特例 年1.6%以内	創業特例 年1.6%以内
保証料率	0.8%	0.4%
	創業特例 0.6%	創業特例 0.0%

(2) 「事業承継関連融資」の拡充

経営承継円滑化法に基づく県の認定を受け、他の中小企業者の株式や事業資産等を譲り受ける、いわゆるM&Aにより事業承継を行う中小企業者及び現在事業を行っていない個人を融資対象として追加し、喫緊の課題となっている中小企業の事業承継を支援する。

【議案（予算）13頁 定県第1号議案】

【予算に関する説明書 223～225頁】

4 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

(新規設定)

事 項	期 間	限 度 額
離職者等就職促進委託訓練事業費	平成31年度から 平成33年度まで	千円 530,854
障害者就職促進委託訓練事業費	平成31年度から 平成32年度まで	9,904
企業誘致促進補助金	平成31年度から 平成47年度まで	2,298,460
(公財) 神奈川産業振興 センターの資金借入れに伴う 金融機関に対する損失補償	平成31年度中	100,000,000
(公財) 神奈川産業振興 センター設備貸与事業 損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	100,000

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	千円 857,391	前年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度	321,931	特定財源	国庫支出金	115,398
			平成31年度 ～ 平成32年度	115,398		県債	—
同 上	530,854	当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	530,854	特定財源	その他	—
			平成31年度 ～ 平成32年度	—		一般財源	—
障害者就職促進委託訓練事業費	9,904	前年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度	—	特定財源	国庫支出金	9,904
			平成31年度 ～ 平成32年度	9,904		県債	—
産業集積施設整備等助成金	51,114,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成17年度 ～ 平成30年度	21,827,547	特定財源	その他	—
			平成31年度 ～ 平成32年度	1,947,213		一般財源	1,947,213
同 上	千円 26,866,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成18年度 ～ 平成30年度	18,667,918	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度 ～ 平成33年度	2,755,958		県債	—
産業集積施設整備等助成金 (第2ステージ)	19,443,170	当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成34年度	692,526	特定財源	その他	—
			平成20年度 ～ 平成30年度	4,240,947		一般財源	692,526
同 上	5,053,750	前年度末 までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 平成30年度	838,717	特定財源	国庫支出金	—
			平成31年度 ～ 平成34年度	135,634		県債	—
						その他	—
						一般財源	135,634

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
同 上	4,718,800	前年度未 までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 平成30年度	563,103	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成34年度	321,758		県債	—
						その他	—
					一般財源		321,758
企業誘致促進補助金	4,400,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成30年度	141,310	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成47年度	1,753,520		県債	—
						その他	—
					一般財源		1,753,520
同 上	2,505,170	前年度未 までの支出 (見込)額	平成30年度	20,671	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成47年度	186,039		県債	—
						その他	—
					一般財源		186,039
同 上	2,298,460	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成47年度	2,298,460		県債	—
						その他	—
					一般財源		2,298,460
(公財) 神奈川産業振興セン ター設備貸与事業費損失補償	1,254,400	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成41年度	457,451		県債	—
						その他	—
					一般財源		457,451
同 上	100,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成42年度	100,000		県債	—
						その他	—
					一般財源		100,000

5 平成31年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	3,152,838	10,224,305	△ 7,071,467

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	3,152,838	10,224,305	△ 7,071,467	—	500,000	1,677,102	975,736

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	1,121,955	971,011	150,944	中小企業高度化資金貸付金返納 836,095 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 285,860

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
中小企業高度 化資金貸付金	9,099	3,672	5,427	広域設備リース資金貸付金
小規模企業者 等設備貸与事 業資金貸付金	1,000,000	1,000,000	0	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業 費	34,049	41,427	△ 7,378	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 2,033 小規模企業者等設備貸与事業費補助 32,016
一般会計繰出 金	764,442	2,184,698	△ 1,420,256	
元金	954,220	6,552,873	△ 5,598,653	
利子	28,703	42,323	△ 13,620	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	13,178,006	7,227,997	500,000	954,220	6,773,777
1 その他	13,178,006	7,227,997	500,000	954,220	6,773,777
(1) 枠外債	13,178,006	7,227,997	500,000	954,220	6,773,777

【議案（条例その他）71～73頁 定県第50号議案】

6 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の徴収する料金の上限の変更の認可についての概要

(1) 変更の認可の趣旨

平成31年10月1日から消費税率が引き上げられることに伴い、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の業務に関して徴収する料金の上限の変更を認可するものである。

(2) 変更の認可の内容

消費税率の引上げに伴い、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所の業務に関して徴収する料金の上限を変更する。

(3) 変更期日

平成31年10月1日

7 平成30年度2月補正予算の内容【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,630,699	△ 416,159	7,214,540	△ 335,767	△ 8,000	△ 5,801	△ 66,591	
(項)労政費	4,552,858	△ 4,815	4,548,043	15,284	—	467	△ 20,566	かながわ労働プラザ維持 運営費 △ 10,234 かながわ労働プラザ指定 管理費 7,852
(項)職業訓練費	2,591,312	△ 389,331	2,201,981	△ 351,051	△ 8,000	△ 6,268	△ 24,012	普通職業訓練事業費 △ 305,715 障害者職業能力開発事業 費 △ 35,666 維持運営費 △ 6,416
(項)雇用対策費	223,195	△ 22,013	201,182	—	—	—	△ 22,013	若年者雇用対策費 △ 5,429 障害者雇用対策費 △ 13,908
(項)労働委員会 費	263,334	—	263,334	—	—	—	—	
(款)商工費	15,305,139	△ 1,069,434	14,235,705	—	—	△ 25,559	△ 1,043,875	
(項)商工総務費	4,202,138	△ 65,837	4,136,301	—	—	△ 30,975	△ 34,862	かながわスマートエネル ギー計画推進事業費 △ 56,966
(項)工業費	8,447,826	△ 585,891	7,861,935	—	—	5,416	△ 591,307	産業集積施設整備等助成 金 △ 477,153 産業適正配置推進事業費 △ 24,393 企業誘致促進事業費 △ 67,928
(項)商工金融費	2,655,175	△ 417,706	2,237,469	—	—	—	△ 417,706	中小企業制度融資事業費 補助 △ 123,706 信用保証協会補助金 △ 197,669 企業誘致促進融資事業費 補助 △ 58,476
小 計	22,935,838	△ 1,485,593	21,450,245	△ 335,767	△ 8,000	△ 31,360	△ 1,110,466	
	—	—	—	—	—	△ 58,493	58,493	その他特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	22,935,838	△ 1,485,593	21,450,245	△ 335,767	△ 8,000	△ 89,853	△ 1,051,973	

(特別会計)

中小企業資金会計	10,224,305	△ 206,734	10,017,571					
----------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	33,160,143	△ 1,692,327	31,467,816					
-------------------	------------	-------------	------------	--	--	--	--	--

【議案（平成30年度予算） 9～11頁 定県第157号議案】

8 平成30年度一般会計2月補正予算繰越明許費について【産業労働局関係】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			17,584
	2 職業訓練費		17,584
		維持運営費	17,584
8 商工費			22,500
	2 商工総務費		22,500
		かながわスマートエネルギー 計画推進事業費	22,500

【予算に関する説明書（平成30年度） 155～157頁】

9 平成30年度中小企業資金会計2月補正予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	10,224,305	△ 206,734	10,017,571

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	10,224,305	△ 206,734	10,017,571	—	—	△ 169,596	△ 37,138

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	971,011	△ 169,596	801,415	中小企業高度化資金貸付金返納 △ 81,352 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 △ 88,244
繰越金	8,192,669	△ 37,138	8,155,531	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰出 金	2,184,698	△ 86,531	2,098,167	
元金	6,552,873	△ 102,864	6,450,009	

【予算に関する説明書（平成30年度） 158頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円		千円	千円	
中小企業資金会計	13,857,575	13,178,006	補正前の額	500,000	6,552,873	7,227,997
			補 正 額	—	△ 102,864	
			計	500,000	6,450,009	
1 その他	13,857,575	13,178,006	補正前の額	500,000	6,552,873	7,227,997
			補 正 額	—	△ 102,864	
			計	500,000	6,450,009	
(1) 枠外債	13,857,575	13,178,006	補正前の額	500,000	6,552,873	7,227,997
			補 正 額	—	△ 102,864	
			計	500,000	6,450,009	